



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社

コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅野 幸裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 衣非 勉

TEL 03-3492-0273

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	46,823	△20.7	666	△62.5	443	△80.3	314	—
23年3月期	59,077	△9.7	1,774	78.3	2,256	57.2	△5,316	—

(注) 包括利益 24年3月期 521百万円 (—%) 23年3月期 △5,238百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.55	—	2.3	0.9	1.4
23年3月期	△43.10	—	△31.5	3.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △10百万円 23年3月期 684百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	51,245	14,450	27.7	114.95
23年3月期	52,348	13,944	26.2	111.12

(参考) 自己資本 24年3月期 14,179百万円 23年3月期 13,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	416	△140	△1,550	9,445
23年3月期	9,749	5,275	△10,735	10,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	28.1	1,030	54.6	770	73.5	640	103.5	5.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	129,649,939 株	23年3月期	129,649,939 株
24年3月期	6,290,781 株	23年3月期	6,288,257 株
24年3月期	123,360,760 株	23年3月期	123,362,574 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,456	△22.6	356	△75.9	197	△85.3	221	△93.3
23年3月期	57,429	△9.4	1,479	111.9	1,337	356.6	3,310	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.79	—
23年3月期	26.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	50,526		14,525		28.7	117.75
23年3月期	51,426		14,146		27.5	114.67

(参考) 自己資本 24年3月期 14,525百万円 23年3月期 14,146百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	30.5	700	255.3	600	171.0	4.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は2ページをご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. 役員の変動	27
7. その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に減速した景気は緩やかに回復してきましたが、欧州諸国の財政不安による海外経済の減速や長期化する円高により景気は先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、東日本大震災からの復興に向けた補正予算の執行が顕在化してきており、政府建設投資の増加が見込まれるものの、円高や海外景気の下振れ懸念を背景に民間設備投資の持ち直しの動きは弱く、併せて労務費や建設資材価格の上昇懸念により事業環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の下で、当社グループは、経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました結果、当期の建設事業の受注は、最終的には600億円を越え、前期を大幅に上回る受注実績となりましたが、東日本大震災に起因して公共投資の発注時期のずれ、原発問題等により上半期を中心に手持工事の減少を招くことになりました。また、同震災による工事の中断や設計の見直し等により、当社施工中の工事にも影響があり、施工高が伸びませんでした。これらの理由により、売上高は468億円と前年と比べ20.7%減少いたしました。損益につきましては、営業利益6億円(前年同期比62.5%減少)、経常利益4億円(前年同期比80.3%減少)、税金等調整前当期純利益4億円(前年同期は税金等調整前当期純損失51億円)、当期純利益3億円(前年同期は当期純損失53億円)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、建設市場の低迷が続く中、厳しい状態が続いております。また、東日本大震災に起因する一時的な手持工事の減少と、同震災による工事進捗の遅延等により、当社グループの建設事業の売上高は448億円と前連結会計年度に比べ111億円(前年同期比19.9%減少)の減収となりました。損益につきましては、売上高が減少したことにより、営業利益13億円(前年同期比60.0%減少)となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感などから、厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いましたものの、当社グループの不動産事業の売上高は17億円と前連結会計年度に比べ11億円(前年同期比41.1%減少)の減収となりました。損益につきましては、販売用不動産の評価損1億円を計上いたしました。営業利益4億円(前年同期は3億円の営業損失)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化を背景に、緩やかな回復が見込まれる民間需要の下支えにより、景気は回復基調を維持するとみられます。

建設業界におきましては、政府建設投資は縮減傾向が続くなか、東日本大震災の復興予算により増加が見込まれ、本格的な復興への迅速かつ適切な事業執行が期待されます。また、政府は国際競争力の強化として、国際コンテナ・バルク戦略港湾、遠隔離島等への成長戦略を推進するとみられます。

民間建設投資は緩やかに回復するとみられますが、欧州債務問題等の影響による海外経済の動向や円高の定着、資源価格の高騰等の下振れリスクが多いことに注視が必要となっています。

また、不動産事業等におきましても、全国的な地価の上昇は依然として期待できず、直ちに業績向上には繋がらないと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社グループの平成25年3月期の業績予想につきましては、売上高600億円、経常利益7億円、また当期純利益6億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

(資産)

流動資産は、現金預金が13億円、販売用不動産が7億円減少し、未成工事支出金等が6億円、立替金が3億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、418億円となりました。

主に上記の影響により、総資産は前連結会計年度末に比べ11億円減少し、512億円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が13億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億円減少し、318億円となりました。

固定負債は再評価に係る繰延税金負債が1億円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1億円減少し、49億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ16億円減少し、367億円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益3億円及び土地再評価差額金が1億円増加したこと等により、前連結会計年度末より5億円増加し、144億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたものの、主に工事進捗の遅れから4億円の資金の増加(前年同期は97億円の増加)にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に固定資産の取得により1億円の資金の減少(前年同期は52億円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の圧縮に努めました結果、15億円の資金の減少(前年同期は107億円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から12億円減少し、94億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	30.0%	26.2%	27.7%
時価ベースの自己資本比率	10.1%	30.6%	26.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.25	0.94	18.41
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.77	28.25	1.54

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案し、遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、更に、経営の効率化・合理化を推進し、経営体制の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は安定して存続・発展していく企業を目指し、また、急激に変化する事業環境に対応するため、中期経営計画（3ヶ年）を策定し取り組んでおります。

先の計画では、「本業収益構造の抜本的見直しにより安定した黒字体質を築く」を基本方針に、当社の得意分野である臨海部へ経営資源を集中させ積極的な取り組みを行うとともに、工事採算性の向上を図り、経営効率の改善を実施し、併せて有利子負債の大幅な圧縮により財務体制の改善強化を図ってまいりました。

現在検討中の新計画におきましては、「持続的成長の実現」を基本方針とし、事業量の確保と経営効率を更に向上させるため全社一丸となり取り組み、堅固な経営基盤を築くとともに防災活動や地域交流等の社会貢献活動を推進することにより真に信頼される企業となることを目指してまいります。

また、東日本大震災からの本格的な復興に向けて、これまで培ってきた技術と経験を生かし、建設業の社会的責任を果たすべく当社グループ総力を挙げ尽力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,775	9,445
受取手形・完成工事未収入金等	17,122	16,824
販売用不動産	9,966	9,175
未成工事支出金	2,103	2,720
不動産事業等支出金	3	7
繰延税金資産	640	764
立替金	1,320	1,683
その他	975	1,200
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	42,891	41,802
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,099	3,068
機械、運搬具及び工具器具備品	3,934	4,095
船舶	4,230	4,244
土地	4,766	4,761
リース資産	42	71
建設仮勘定	—	11
減価償却累計額	△9,290	△9,496
有形固定資産合計	6,783	6,758
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,769	1,782
繰延税金資産	—	7
その他	1,784	1,618
貸倒引当金	△997	△869
投資その他の資産合計	2,556	2,538
固定資産合計	9,454	9,442
繰延資産	2	—
資産合計	52,348	51,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,631	16,206
1年内償還予定の社債	150	—
短期借入金	9,053	7,665
リース債務	8	14
未払法人税等	156	104
未成工事受入金等	3,426	5,543
賞与引当金	176	95
完成工事補償引当金	42	35
工事損失引当金	365	219
災害損失引当金	271	32
その他	4,041	1,913
流動負債合計	33,325	31,829
固定負債		
リース債務	24	35
繰延税金負債	38	47
再評価に係る繰延税金負債	1,027	898
退職給付引当金	3,842	3,837
その他	145	146
固定負債合計	5,078	4,965
負債合計	38,403	36,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	11,374
資本剰余金	5,154	2,860
利益剰余金	△6,807	△140
自己株式	△691	△692
株主資本合計	13,087	13,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	85
土地再評価差額金	563	691
その他の包括利益累計額合計	619	777
少数株主持分	236	270
純資産合計	13,944	14,450
負債純資産合計	52,348	51,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	55,962	44,847
不動産事業等売上高	3,114	1,976
売上高合計	59,077	46,823
売上原価		
完成工事原価	49,829	40,769
不動産事業等売上原価	1,817	1,185
販売用不動産評価損	1,318	105
売上原価合計	52,964	42,059
売上総利益		
完成工事総利益	6,133	4,077
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	△20	685
売上総利益合計	6,112	4,763
販売費及び一般管理費	4,338	4,097
営業利益	1,774	666
営業外収益		
受取利息	32	12
受取配当金	245	24
受取保険金	—	17
保険配当金	16	18
償却債権取立益	—	22
持分法による投資利益	684	—
その他	25	27
営業外収益合計	1,003	123
営業外費用		
支払利息	399	272
その他	121	73
営業外費用合計	521	345
経常利益	2,256	443
特別利益		
前期損益修正益	139	—
固定資産売却益	151	0
投資有価証券売却益	—	7
負ののれん発生益	—	11
その他	0	1
特別利益合計	291	20

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	289	—
固定資産売却損	126	0
固定資産除却損	4	8
投資有価証券売却損	6,023	—
減損損失	520	4
災害による損失	421	21
その他	357	16
特別損失合計	7,743	51
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,195	412
法人税、住民税及び事業税	178	181
法人税等調整額	△97	△132
法人税等合計	80	49
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,276	363
少数株主利益	40	48
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,316	314

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,276	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	29
土地再評価差額金	—	128
その他の包括利益合計	37	157
包括利益	△5,238	521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,278	472
少数株主に係る包括利益	40	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,431	15,431
当期変動額		
減資	—	△4,057
当期変動額合計	—	△4,057
当期末残高	15,431	11,374
資本剰余金		
当期首残高	5,154	5,154
当期変動額		
減資	—	4,057
欠損填補	—	△6,351
当期変動額合計	—	△2,294
当期末残高	5,154	2,860
利益剰余金		
当期首残高	△643	△6,807
当期変動額		
欠損填補	—	6,351
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,316	314
持分法の適用範囲の変動	△1,069	—
土地再評価差額金の取崩	222	0
当期変動額合計	△6,163	6,666
当期末残高	△6,807	△140
自己株式		
当期首残高	△691	△691
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△691	△692
株主資本合計		
当期首残高	19,251	13,087
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,316	314
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	△1,069	—
土地再評価差額金の取崩	222	0
当期変動額合計	△6,163	314
当期末残高	13,087	13,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	29
当期変動額合計	37	29
当期末残高	56	85
土地再評価差額金		
当期首残高	786	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222	127
当期変動額合計	△222	127
当期末残高	563	691
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	805	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185	157
当期変動額合計	△185	157
当期末残高	619	777
少数株主持分		
当期首残高	196	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	33
当期変動額合計	40	33
当期末残高	236	270
純資産合計		
当期首残高	20,252	13,944
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,316	314
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	△1,069	—
土地再評価差額金の取崩	222	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	190
当期変動額合計	△6,308	505
当期末残高	13,944	14,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,195	412
減価償却費	235	208
減損損失	520	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	116	△124
退職給付引当金の増減額(△は減少)	250	△5
災害損失引当金の増減額(△は減少)	271	△239
その他の引当金の増減額(△は減少)	254	△234
受取利息及び受取配当金	△277	△37
支払利息	399	272
投資有価証券売却損益(△は益)	6,023	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	57	5
固定資産除売却損益(△は益)	△20	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,932	340
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	661	△621
販売用不動産の増減額(△は増加)	2,784	791
仕入債務の増減額(△は減少)	2,020	574
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	△750	2,116
その他の資産の増減額(△は増加)	671	△477
その他の負債の増減額(△は減少)	584	△2,113
その他	△476	△38
小計	10,066	835
利息及び配当金の受取額	277	36
利息の支払額	△345	△269
訴訟関連損失の支払額	△74	—
法人税等の支払額	△174	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,749	416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85	△111
有形固定資産の売却による収入	916	0
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	4,561	15
貸付けによる支出	△173	—
貸付金の回収による収入	26	1
その他	38	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,275	△140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,574	△1,099
長期借入金の返済による支出	△803	△289
社債の償還による支出	△350	△150
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△12
預金の担保提供による支出	△7,502	△1,799
預金の担保解除による収入	7,502	1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,735	△1,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,287	△1,288
現金及び現金同等物の期首残高	6,446	10,733
現金及び現金同等物の期末残高	10,733	9,445

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 30 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

この会計基準等の適用に伴い、従来、「前期損益修正益」及び「前期損益修正損」に含めて表示しておりました「過年度完成工事高」は、当連結会計年度より「完成工事高」又は「完成工事原価」に含めて表示しております。

また、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、従来、「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」及び「償却債権取立益」は、当連結会計年度より、それぞれ「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しております。

なお、これらの変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上高は 4 百万円、売上総利益は 145 百万円、営業利益は 186 百万円、経常利益は 209 百万円増加しておりますが、当期純利益に与える影響はありません。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.7%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 38.0%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が 11 百万円減少、繰延税金負債が 6 百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が 128 百万円減少、法人税等調整額が 10 百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産のうち、下記のとおり担保に供しております。	資産のうち、下記のとおり担保に供しております。
(1) (イ)担保差入資産	(1) (イ)担保差入資産
百万円	百万円
完成工事未収入金 393	販売用不動産 9,080
販売用不動産 9,884	建物 1,012
建物 1,047	土地 4,758
土地 4,763	投資有価証券 102
投資有価証券 102	計 14,953
計 16,191	
(ロ)担保付債務	(ロ)担保付債務
百万円	百万円
社債(1年以内償還予定) 150	短期借入金 7,615
短期借入金 9,003	
計 9,153	
(2) 上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。また、当社が金融機関との間で締結した工事保証契約に基づく担保として定期預金41百万円を供しております。	(2) 上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。

なお、上記以外は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社及び調整	合計
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客に対する売上高	55,962	2,908	58,870	206	—	59,077
セグメント間の内部売上高	—	—	—	111	△111	—
計	55,962	2,908	58,870	318	△111	59,077
セグメント利益（△損失）	3,368	△349	3,019	40	—	3,059
セグメント資産	26,718	12,476	39,194	128	13,025	52,348
その他の項目						
減価償却費	183	31	214	—	20	235
減損損失	18	334	352	—	167	520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118	3	122	—	19	141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益の全社及び調整額△111百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. 全社及び調整に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。

4. 全社及び調整に記載されている減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について当連結会計年度に発生した額であります。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社及び調整	合計
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客に対する売上高	44,847	1,711	46,559	264	—	46,823
セグメント間の内部売上高	—	—	—	147	△147	—
計	44,847	1,711	46,559	412	△147	46,823
セグメント利益	1,348	418	1,766	26	—	1,793
セグメント資産	27,444	11,657	39,102	176	11,965	51,245
その他の項目						
減価償却費	166	24	191	—	17	208
減損損失	—	—	—	—	4	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166	2	168	—	55	224

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益の全社及び調整額△147百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. 全社及び調整に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。

4. 全社及び調整に記載されている減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について当連結会計年度に発生した額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表との差額及び当該差額の主な内容

（単位：百万円）

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,019	1,766
「その他」の区分の利益	40	26
全社費用（注）	△1,285	△1,127
連結損益計算書の営業利益	1,774	666

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

注記事項（連結損益計算書関係）（連結株主資本等変動計算書関係）（連結キャッシュ・フロー計算書関係）（リース取引関係）（金融商品関係）（有価証券関係）（デリバティブ取引関係）（退職給付関係）（税効果会計関係）（資産除去債務関係）（賃貸等不動産関係）（関連当事者情報）

以上に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	111.12	114.95
1株当たり当期純利益(損失)(円)	△43.10	2.55

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(損失)(百万円)	△5,316	314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失) (百万円)	△5,316	314
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,362	123,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,286	8,945
受取手形	387	464
完成工事未収入金	16,380	15,937
不動産事業等未収入金	52	91
販売用不動産	9,651	8,879
未成工事支出金	1,567	2,384
不動産事業等支出金	3	7
未収入金	407	682
立替金	1,324	1,693
繰延税金資産	—	136
その他	543	560
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	40,590	39,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,018	1,983
減価償却累計額	△1,115	△1,125
建物(純額)	902	857
構築物	225	229
減価償却累計額	△192	△196
構築物(純額)	32	33
機械及び装置	919	1,071
減価償却累計額	△787	△915
機械及び装置(純額)	131	156
船舶	4,031	4,045
減価償却累計額	△3,791	△3,808
船舶(純額)	240	236
車両運搬具	17	22
減価償却累計額	△15	△17
車両運搬具(純額)	1	4
工具器具・備品	832	816
減価償却累計額	△718	△706
工具器具・備品(純額)	113	109
土地	4,581	4,577
リース資産	42	71
減価償却累計額	△11	△23
リース資産(純額)	31	47
建設仮勘定	—	11
有形固定資産合計	6,035	6,034
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	109	139
無形固定資産合計	110	140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629	1,637
関係会社株式	226	226
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3,070	3,003
長期貸付金	14	2
破産更生債権等	679	598
敷金及び保証金	423	412
その他	235	189
貸倒引当金	△1,591	△1,487
投資その他の資産合計	4,686	4,581
固定資産合計	10,833	10,756
繰延資産		
社債発行費	2	—
繰延資産合計	2	—
資産合計	51,426	50,526
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,428	6,345
工事未払金	9,796	9,587
不動産事業等未払金	33	45
1年内償還予定の社債	140	—
短期借入金	8,953	7,565
リース債務	8	14
未払金	2,454	153
未払法人税等	96	43
未成工事受入金等	2,996	5,324
預り金	1,519	1,685
賞与引当金	165	79
完成工事補償引当金	40	33
工事損失引当金	365	219
災害損失引当金	270	32
その他	48	28
流動負債合計	32,317	31,159
固定負債		
リース債務	24	35
繰延税金負債	38	47
再評価に係る繰延税金負債	1,027	898
退職給付引当金	3,824	3,814
その他	47	45
固定負債合計	4,962	4,841
負債合計	37,279	36,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	11,374
資本剰余金		
資本準備金	3,857	2,843
その他資本剰余金	1,279	—
資本剰余金合計	5,137	2,843
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,351	222
利益剰余金合計	△6,351	222
自己株式	△691	△692
株主資本合計	13,526	13,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	85
土地再評価差額金	563	691
評価・換算差額等合計	619	777
純資産合計	14,146	14,525
負債純資産合計	51,426	50,526

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	54,432	42,632
不動産事業等売上高	2,997	1,824
売上高合計	57,429	44,456
売上原価		
完成工事原価	48,731	39,074
不動産事業等売上原価	1,823	1,089
販売用不動産評価損	1,318	105
売上原価合計	51,873	40,269
売上総利益		
完成工事総利益	5,700	3,557
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	△144	629
売上総利益合計	5,555	4,187
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124	122
従業員給料手当	1,634	1,624
賞与引当金繰入額	51	27
退職金	1	—
退職給付費用	241	244
法定福利費	251	249
福利厚生費	115	122
修繕維持費	10	12
事務用品費	56	54
通信交通費	310	300
動力用水光熱費	36	30
調査研究費	62	80
広告宣伝費	74	69
貸倒引当金繰入額	40	△40
交際費	85	84
寄付金	4	3
地代家賃	296	260
減価償却費	36	30
租税公課	221	166
保険料	13	11
雑費	407	375
販売費及び一般管理費合計	4,076	3,830
営業利益	1,479	356

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	90	68
受取配当金	237	24
保険配当金	16	18
償却債権取立益	—	22
その他	26	44
営業外収益合計	371	179
営業外費用		
支払利息	394	267
その他	119	70
営業外費用合計	513	338
経常利益	1,337	197
特別利益		
前期損益修正益	141	—
固定資産売却益	151	0
投資有価証券売却益	3,478	7
その他	0	1
特別利益合計	3,772	9
特別損失		
前期損益修正損	287	—
固定資産売却損	126	0
固定資産除却損	4	8
投資有価証券評価損	46	5
貸倒引当金繰入額	335	—
減損損失	520	4
災害による損失	417	18
その他	174	11
特別損失合計	1,913	48
税引前当期純利益	3,196	158
法人税、住民税及び事業税	83	74
法人税等調整額	△197	△137
法人税等合計	△114	△63
当期純利益	3,310	221

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,431	15,431
当期変動額		
減資	—	△4,057
当期変動額合計	—	△4,057
当期末残高	15,431	11,374
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,857	3,857
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,014
当期変動額合計	—	△1,014
当期末残高	3,857	2,843
その他資本剰余金		
当期首残高	1,279	1,279
当期変動額		
減資	—	4,057
準備金から剰余金への振替	—	1,014
欠損填補	—	△6,351
当期変動額合計	—	△1,279
当期末残高	1,279	—
資本剰余金合計		
当期首残高	5,137	5,137
当期変動額		
減資	—	4,057
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△6,351
当期変動額合計	—	△2,294
当期末残高	5,137	2,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△9,885	△6,351
当期変動額		
欠損填補	—	6,351
当期純利益	3,310	221
土地再評価差額金の取崩	222	0
当期変動額合計	3,533	6,573
当期末残高	△6,351	222
利益剰余金合計		
当期首残高	△9,885	△6,351
当期変動額		
欠損填補	—	6,351
当期純利益	3,310	221
土地再評価差額金の取崩	222	0
当期変動額合計	3,533	6,573
当期末残高	△6,351	222
自己株式		
当期首残高	△691	△691
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△691	△692
株主資本合計		
当期首残高	9,992	13,526
当期変動額		
減資	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	3,310	221
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	222	0
当期変動額合計	3,533	221
当期末残高	13,526	13,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	29
当期変動額合計	37	29
当期末残高	56	85
土地再評価差額金		
当期首残高	786	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222	127
当期変動額合計	△222	127
当期末残高	563	691
評価・換算差額等合計		
当期首残高	805	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185	157
当期変動額合計	△185	157
当期末残高	619	777
純資産合計		
当期首残高	10,798	14,146
当期変動額		
減資	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	3,310	221
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	222	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185	157
当期変動額合計	3,348	379
当期末残高	14,146	14,525

6. 役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 取締役の異動

(平成 24 年 6 月 28 日予定)

①昇任取締役候補者

取締役 兼 専務執行役員 建設事業部門担当役員 (営業担当)	中木戸 明	現 (取締役 兼 常務執行役員)
--------------------------------------	-------	------------------

②新任取締役候補者

取締役 兼 執行役員 建設事業部門担当役員 兼 営業部長	坂 本 靖	現 (執行役員)
------------------------------------	-------	----------

③退任予定者

相談役	福 島 章 雄	現 (取締役会長)
-----	---------	-----------

3. 監査役の異動

(平成 24 年 6 月 28 日予定)

①新任監査役候補者

監査役	福 岡 徹 生	現 (管理部門総務人事部長 兼 コンプライアンス室長)
-----	---------	--------------------------------

②退任予定者

	吉 田 憲 二	現 (監査役)
--	---------	---------

4. 執行役員の異動

①昇任

(平成24年6月28日予定)

専務執行役員 本店長	田中邦夫	現(常務執行役員)
---------------	------	-----------

常務執行役員 管理部門財務部担当 兼財務部長	衣非勉	現(執行役員)
------------------------------	-----	---------

②新任

(平成24年6月28日予定)

執行役員 建設事業部門担当役員 兼技術設計部長	坂之井秀輝	現(九州支店副支店長兼設計部長)
-------------------------------	-------	------------------

執行役員 東北支店長	堺澤弘幸	現(東北支店長)
---------------	------	----------

執行役員 管理部門総務人事部担当 兼総務人事部長 兼コンプライアンス室長	佃敏郎	現(経営企画部長)
---	-----	-----------

執行役員 建設事業部門営業担当役員	寺本忠彦	現(民間法人営業担当部長)
----------------------	------	---------------

③退任

(平成24年6月28日予定)

常任顧問	三橋賢治	現(執行役員)
------	------	---------

(平成24年6月1日予定)

顧問	池水隆樹	現(執行役員)
----	------	---------

7. その他

受注・売上・繰越分類表

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

区分	前期 (22. 4 ~23. 3)		当期 (23. 4 ~24. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	23,164	52.6	22,965	38.0	△198	△0.9
陸上土木	10,272	23.3	25,482	42.1	15,210	148.1
建築	10,393	23.6	11,757	19.5	1,363	13.1
建設事業 計	43,830	99.5	60,205	99.6	16,374	37.4
開発事業等	235	0.5	256	0.4	20	8.8
合計	44,066	100.0	60,462	100.0	16,395	37.2

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

区分	前期 (22. 4 ~23. 3)		当期 (23. 4 ~24. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	32,421	56.5	20,589	46.3	△11,831	△36.5
陸上土木	15,148	26.4	11,879	26.7	△3,269	△21.6
建築	6,861	11.9	10,162	22.9	3,300	48.1
完成工事高 計	54,432	94.8	42,632	95.9	△11,800	△21.7
不動産売上高	2,762	4.8	1,566	3.5	△1,196	△43.3
開発事業等売上高	234	0.4	258	0.6	24	10.3
合計	57,429	100.0	44,456	100.0	△12,972	△22.6

(3) 繰 越 高

(単位：百万円)

区分	前期 (22. 4 ~23. 3)		当期 (23. 4 ~24. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	9,680	34.1	12,055	26.3	2,375	24.5
陸上土木	9,752	34.4	23,355	50.9	13,602	139.5
建築	8,937	31.5	10,431	22.8	1,494	16.7
建設事業 計	28,370	100.0	45,843	100.0	17,473	61.6
開発事業等	1	0.0	—	—	△1	△100.0
合計	28,371	100.0	45,843	100.0	17,471	61.6